



兵庫労働局発表
平成28年10月27日(木)

担当者

職業安定部職業安定課長 足立 靖行
雇用情報官 鮫島 成人
電話 078-367-0792

ハローワークによる企業ヒアリング第3回結果（平成28年10月）

今後の業況について、やや改善の見通し

兵庫労働局は、兵庫県内の景気や事業活動による雇用への影響等を的確に把握するため、平成20年7月から四半期毎にハローワークによる管内の中小企業を対象としたヒアリング調査を実施しています。

今回、平成28年度第3回目の調査を実施しました。（第2回目 7月）

《ヒアリング実施概要》

○ヒアリングの実施期間

平成28年10月1日～平成28年10月11日

○対象企業

所轄公共職業安定所が中小企業(299人以下)各10社(製造業、卸売・小売業、運輸業)を選定(原則、平成20年7月の調査開始時に選定した企業による定点観測)

調査対象企業数140社、調査回答数140社(回答率100%)

(製造業85社、卸売・小売業26社、運輸業29社)

《ヒアリング結果のポイント》

【景況感】

3ヶ月前と比較した現在の業況は、「製造業」でやや悪化するも、「卸・小売業」、「運輸業」で改善。今後の業況見込みは全産業で改善。

【雇用の過不足感】

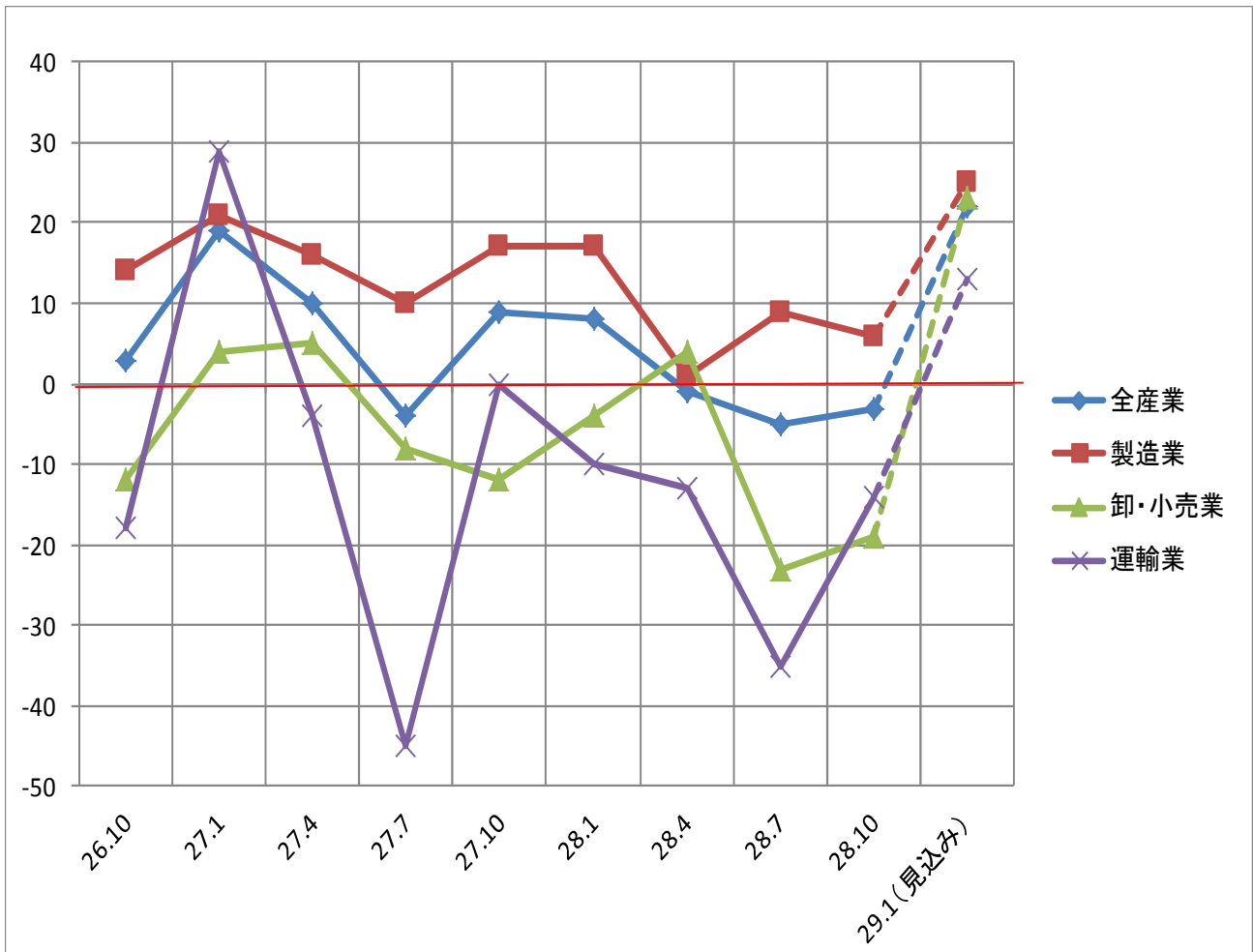
人員不足感は、引き続き高止まり。正社員は4割超、契約社員・パートアルバイトは3割強の企業に不足感。

【追加調査】

熊本地震及び英国のEU脱退が「影響なし」と回答した企業は、それぞれ増加。

I 景況感D I の推移

- 前回(平成28年7月)と比べ今回(平成28年10月)は全産業でやや改善(2ポイント)
- 3ヶ月後(平成29年1月)はすべての産業で改善、全産業で25ポイント改善の見通し



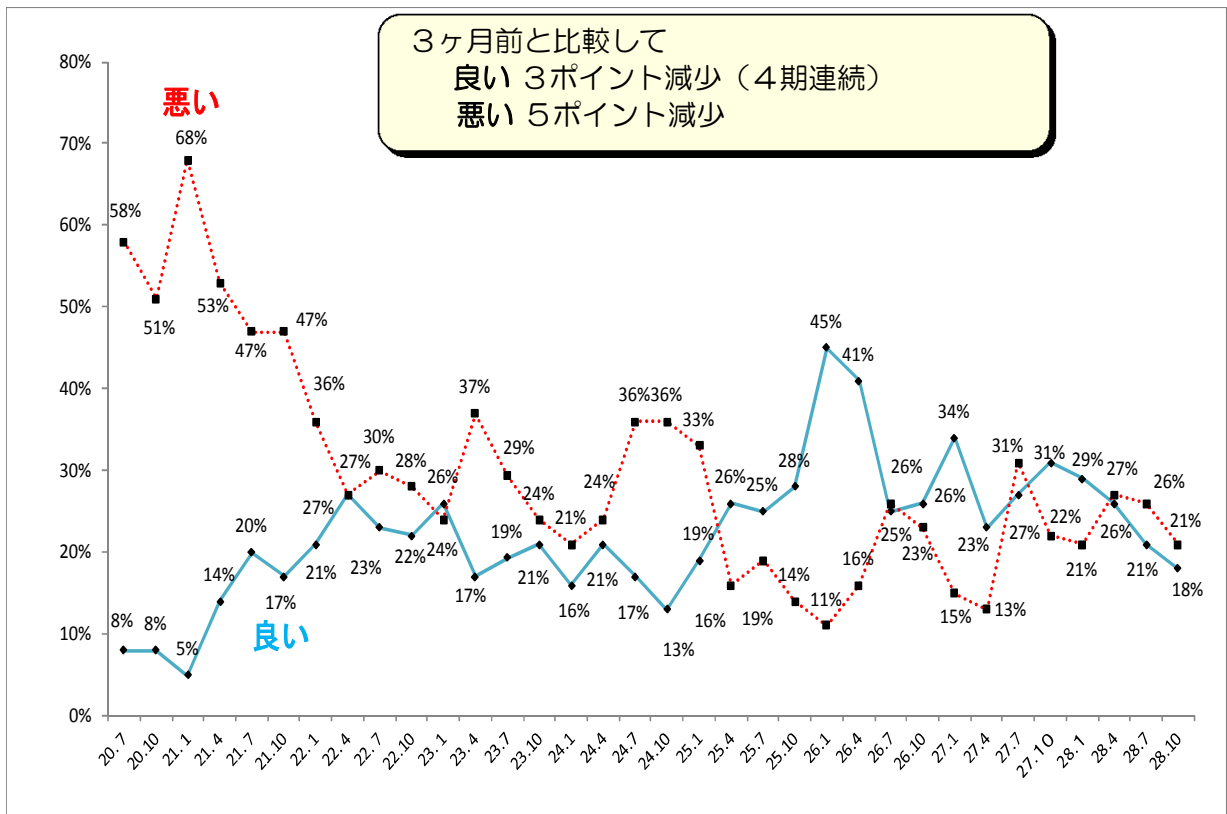
(※ 参考)

	26.10	27.1	27.4	27.7	27.10	28.1	28.4	28.7	28.10	29.1 (見込み)	28.10 (見込み)
全産業	3	19	10	-4	9	8	-1	-5	-3	22	15
製造業	14	21	16	10	17	17	1	9	6	25	23
卸・小売業	-12	4	5	-8	-12	-4	4	-23	-19	23	-8
運輸業	-18	29	-4	-45	0	-10	-13	-35	-14	13	13

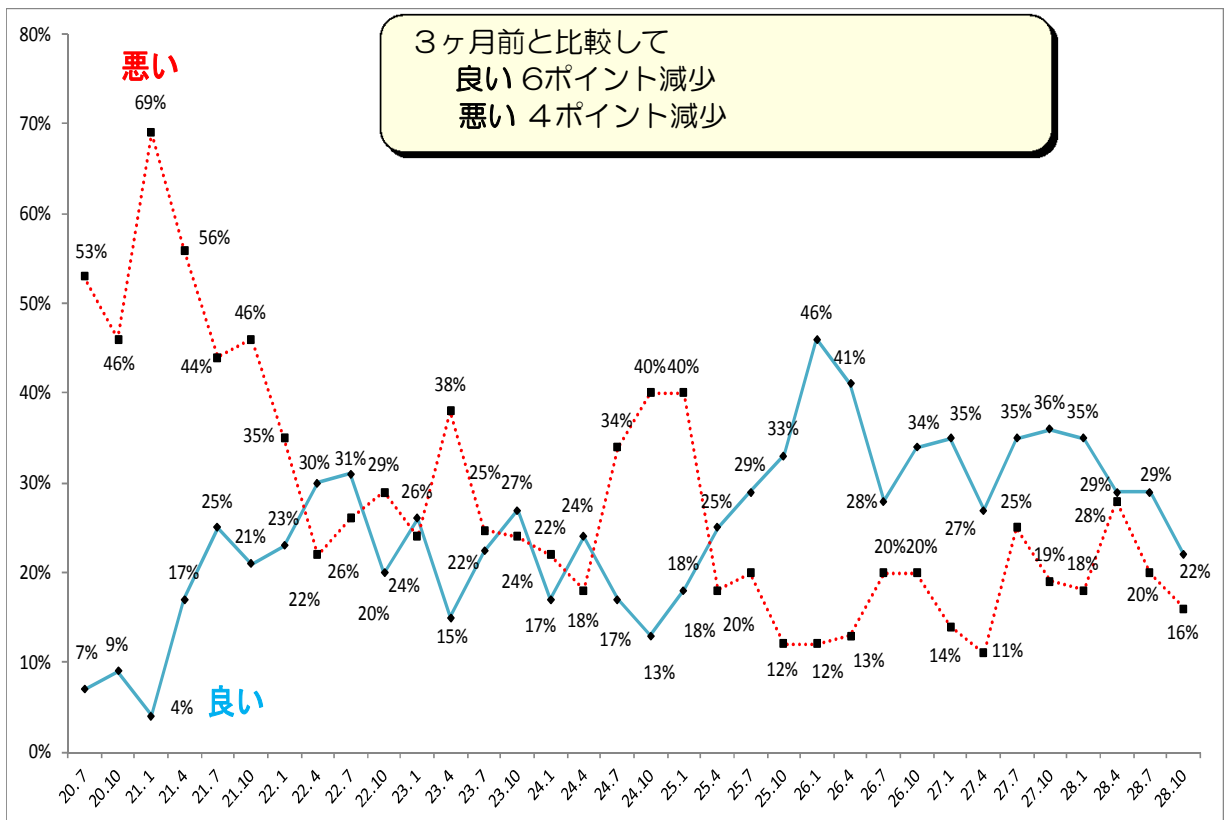
※ 前回(28.7)ヒアリング時の3ヶ月後の見込み

※景況感D I : D I はDiffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で判断を指数化したものです。
 今表においては3ヶ月前と比較した業況が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。

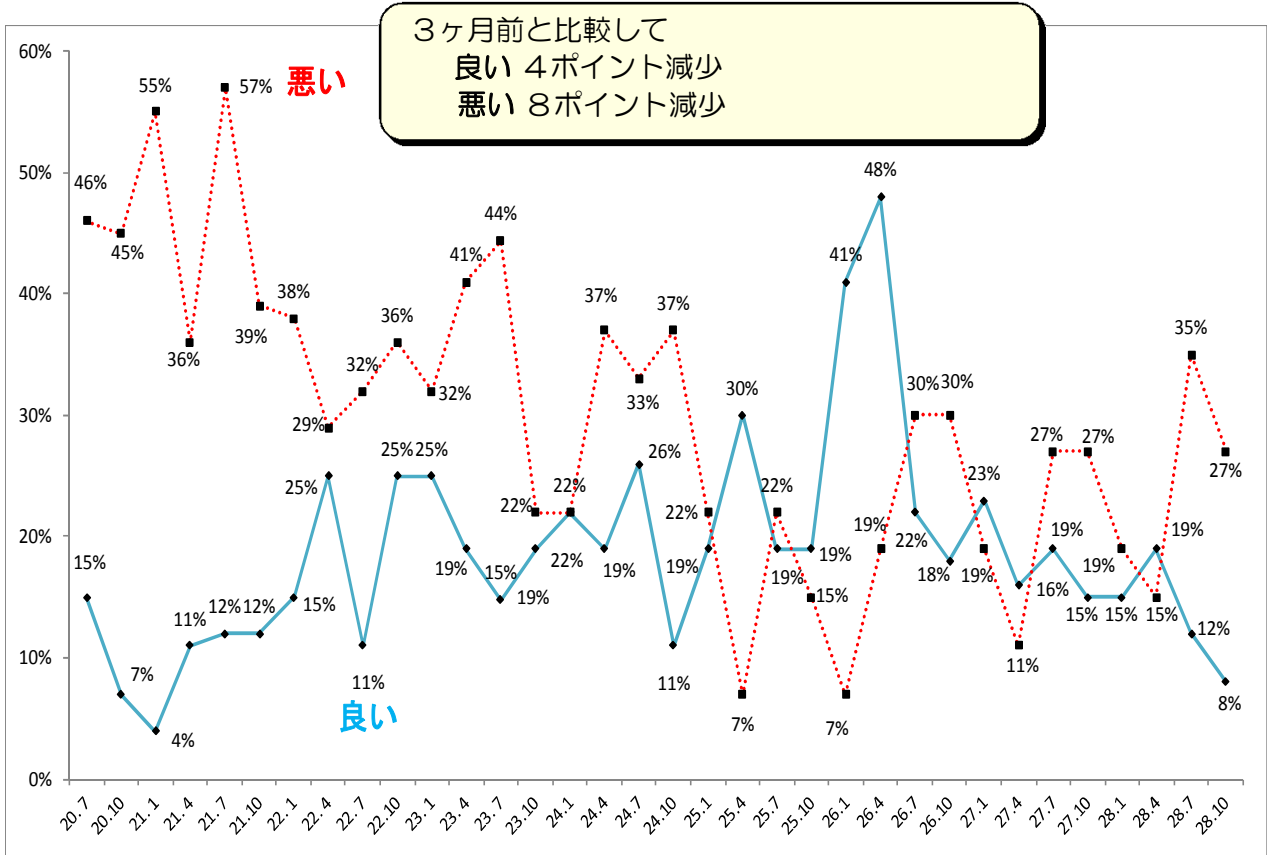
① 3ヶ月前と比較した現在の業況（産業別「良い」・「悪い」）
【全産業】



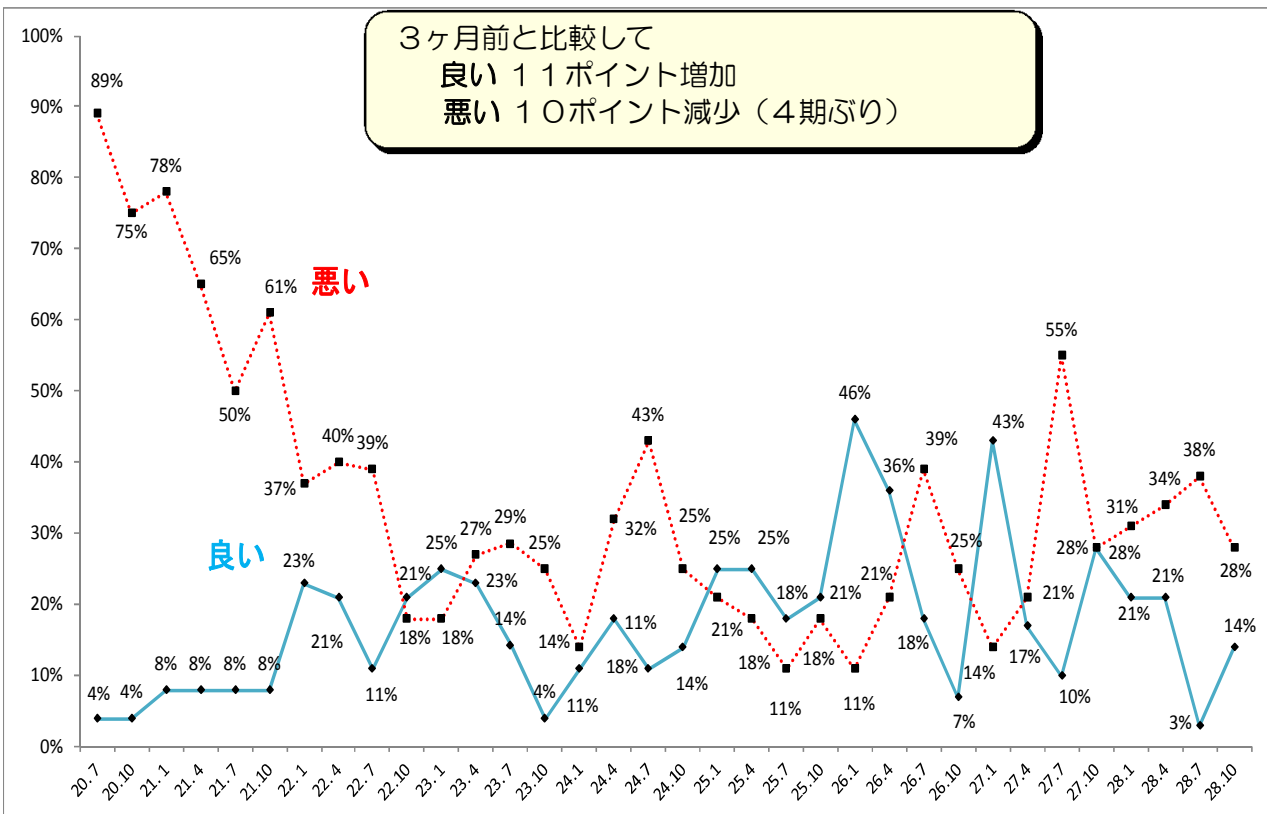
【製造業】



【卸・小売業】



【運輸業】



② 今後の業況（産業別「良い」・「どちらとも言えない」・「悪い」）

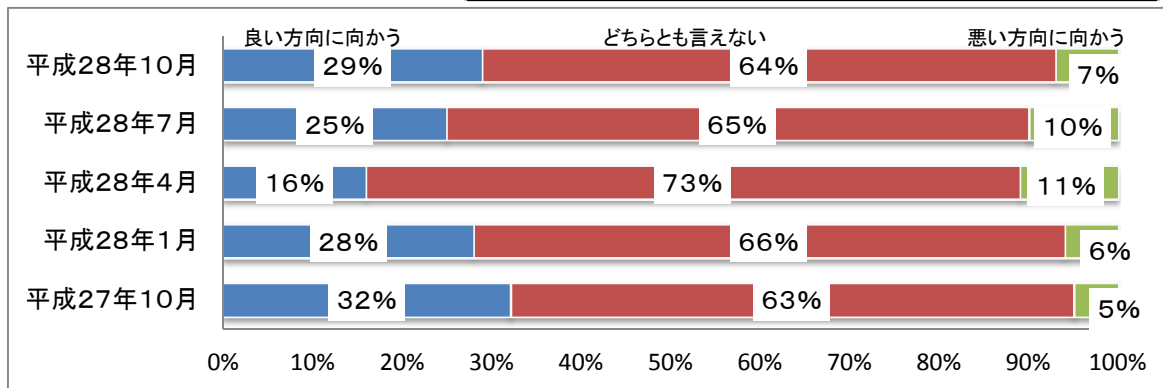
全産業とも「良い」と回答する企業は増加又は同水準
3ヶ月前と比較して

良い 方向に向かう 4ポイント改善

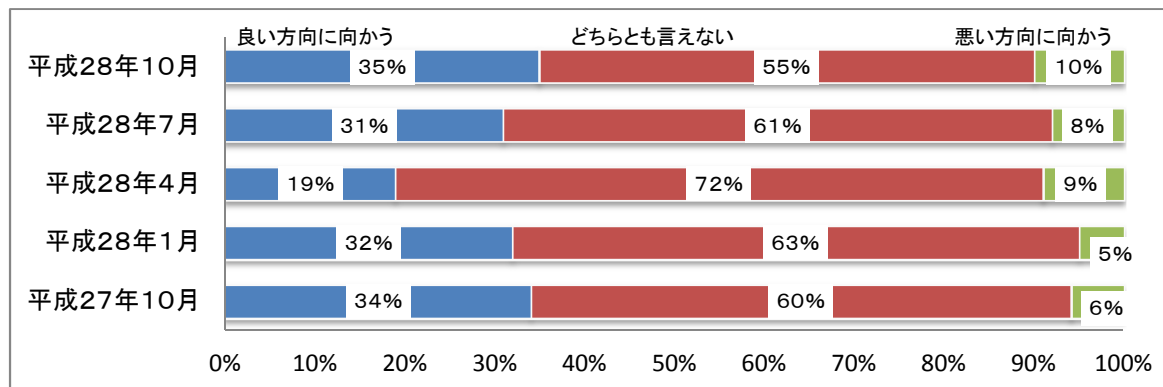
悪い方向に向かう 3ポイント改善

今後3ヶ月後の業況の見通し

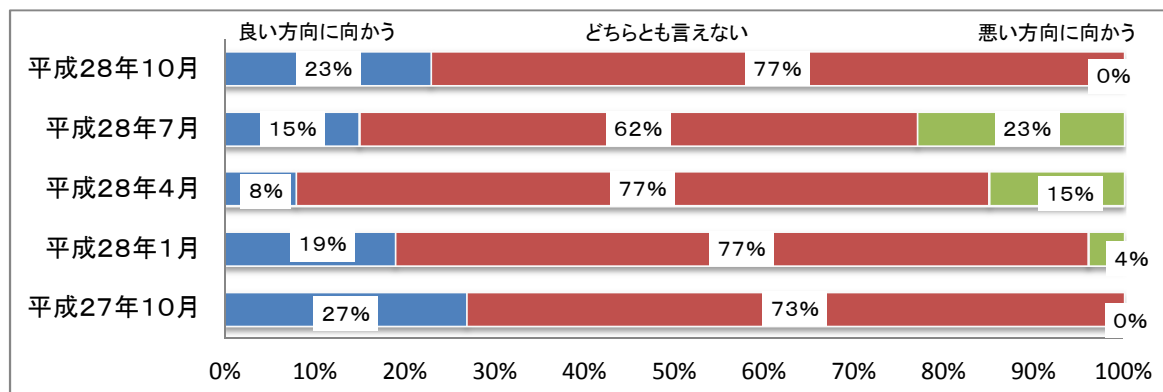
全産業



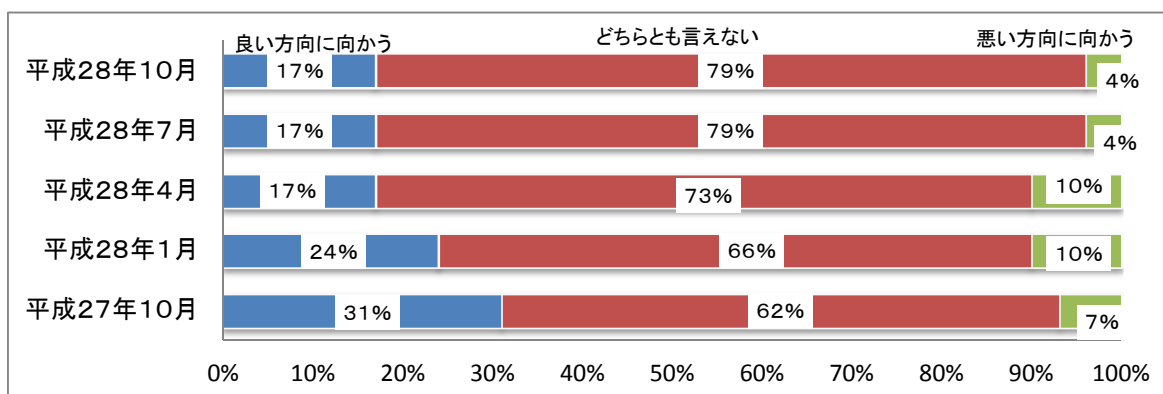
製造業



卸・小売業



運輸業



（参考）

《景況感について企業の声（例）》（注）

①3ヶ月前と比べた現在の業況

「良い」

- ・消費税10%が見送られ受注が好調（製造）
- ・安全性を求め、取引先が国内回帰（製造）
- ・自然災害時の物資提供による特需（製造）
- ・ライン増設による生産量の増加（製造）
- ・夏休みによる外食需要の増加（製造）
- ・新製品(高圧洗浄機)の売上げが好調（製造）
- ・順調に推移しているところに新しい研究も好調（製造）
- ・アメリカからの注文が好調（製造）
- ・ハイブリッドカー等の売行きが好調（製造）
- ・例年落ちる夏場の売上げが落ちず（卸小売）
- ・地震により被害のうけた道路の復旧（運輸）

「悪い」

- ・大型機械の需要減（製造）
- ・原発の停止（製造）
- ・台風の影響で海産物の動きが弱い（製造）
- ・中国のパワーダウン（製造）
- ・少子化による物品回収率の減少（卸小売）
- ・家賃の値上げ（卸小売）
- ・低燃費車の普及拡大に伴う燃料の消費減少（卸小売）
- ・野菜の不作（運輸）
- ・ドライバー不足（運輸）
- ・天候不良(今年は特に週末に多い)（運輸）
- ・インバウンド効果の頭打ち（運輸）

②3ヶ月後の業況見通し

「良い」

- ・水道設備での受注増加（製造）
- ・介護用浴槽の需要の増加（製造）
- ・ジェネリック関係が好調（製造）
- ・アメリカ向けが好調（製造）
- ・新規事業が本格稼働する予定（製造）
- ・イベント特需による売上げ増加（卸小売）
- ・年末に向け来客の増加を予想（卸小売）
- ・プロパン、灯油の需要が伸びる時期（卸小売）
- ・ホテルの建て替えの増加（運輸）
- ・観光シーズンを迎え上向くはず（運輸）

「悪い」

- ・親会社からの受注減（製造）
- ・原発の見通しが見つからない（製造）
- ・原料価格の高騰（製造）
- ・客単価が伸びないなか利用者も減少（運輸）

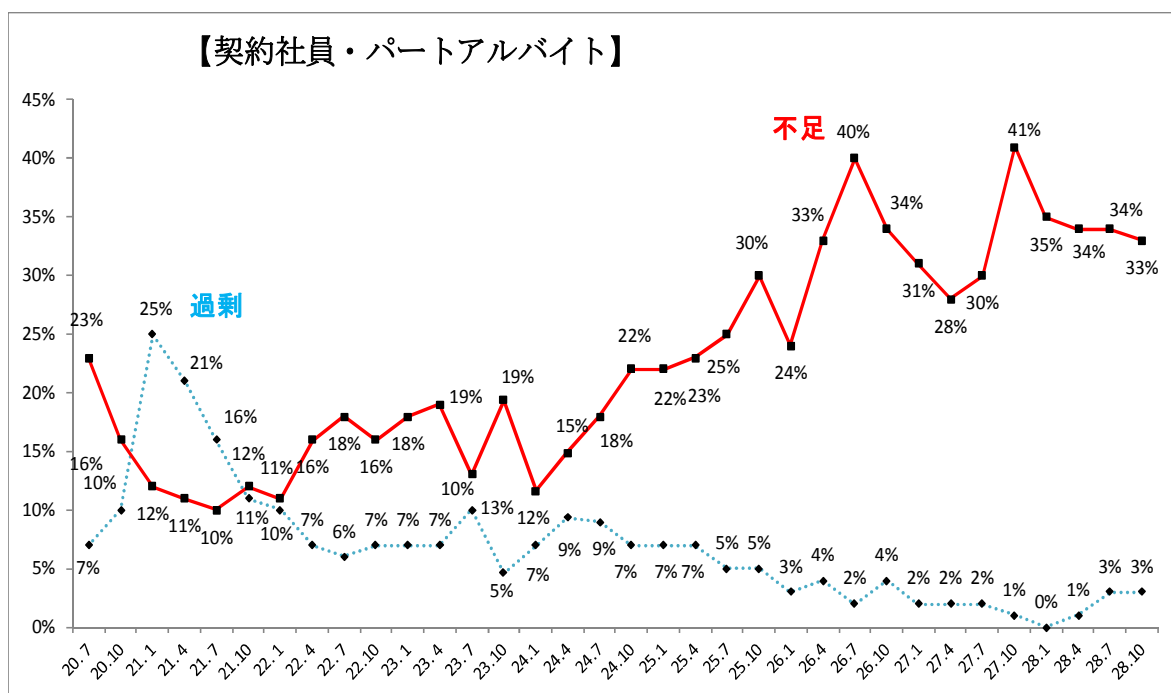
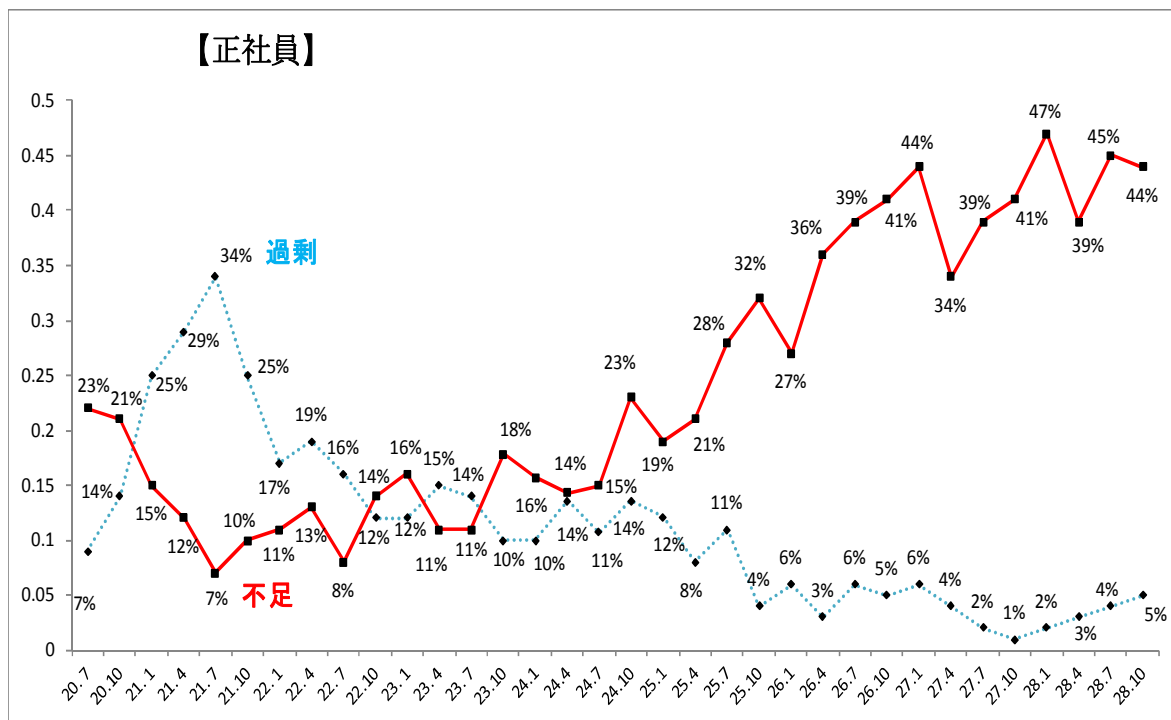
（注）文書回答の自由記載欄に記入があったものを編集したもの

Ⅱ 現在の雇用過不足感について

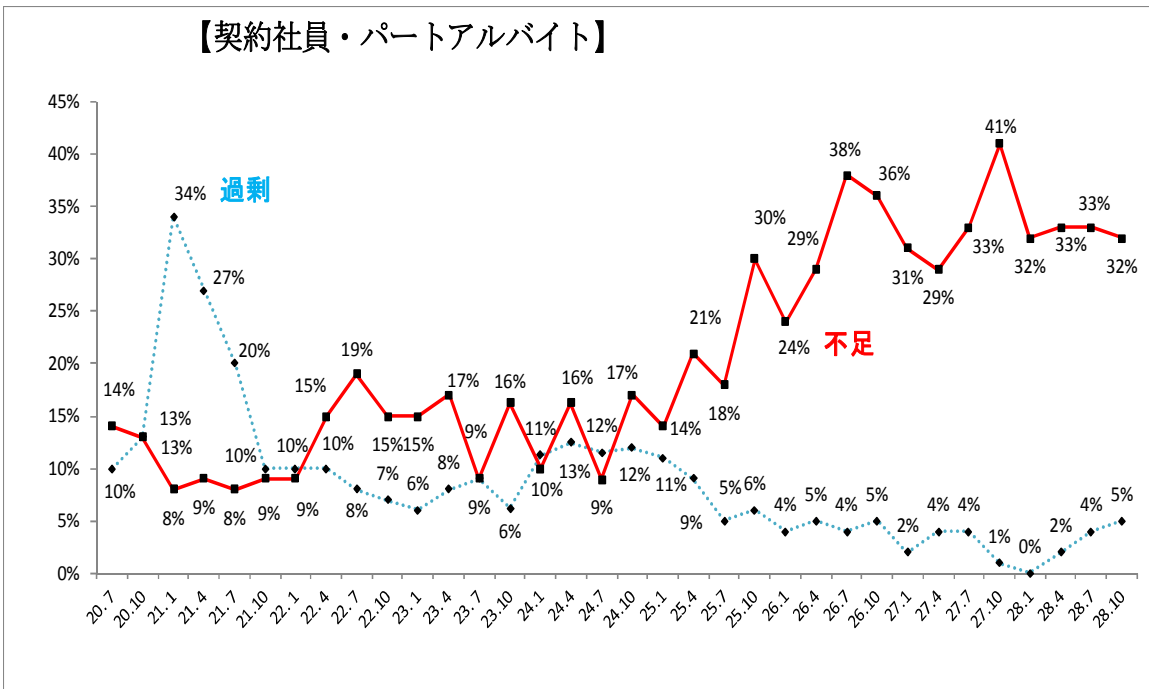
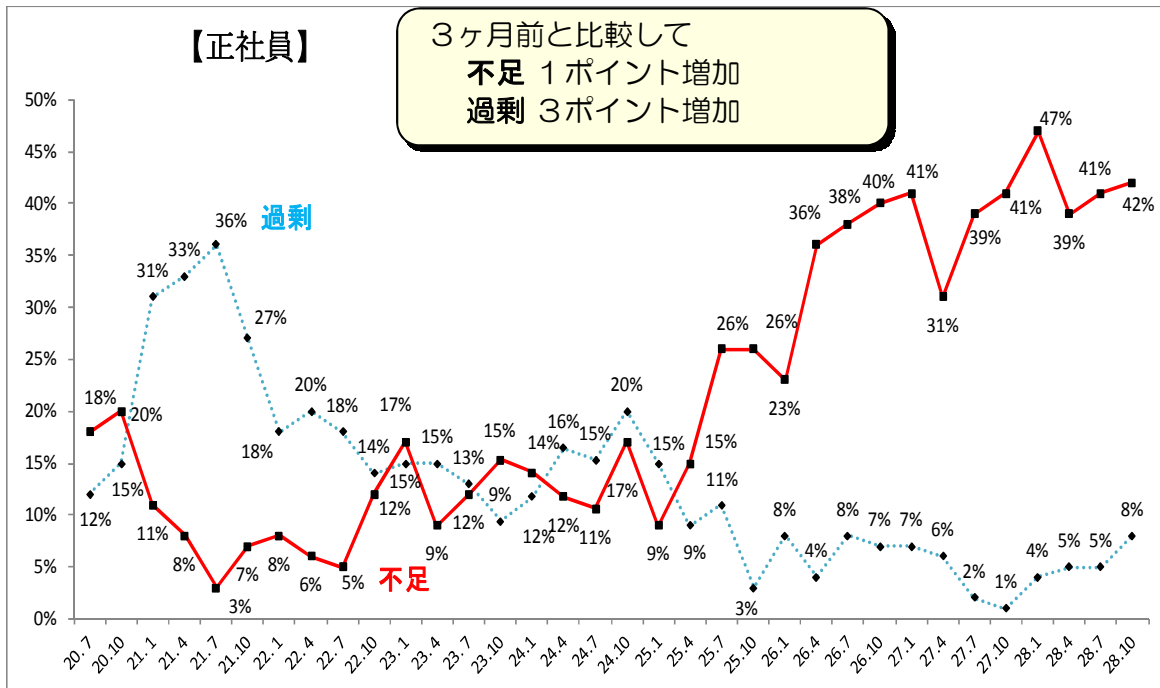
人員不足感は引き続き高止まり。正社員は4割超、契約社員・パートアルバイトは3割強の企業に不足感。

3ヶ月前と比較して 不足 1ポイント減少 過剰 1ポイント増加

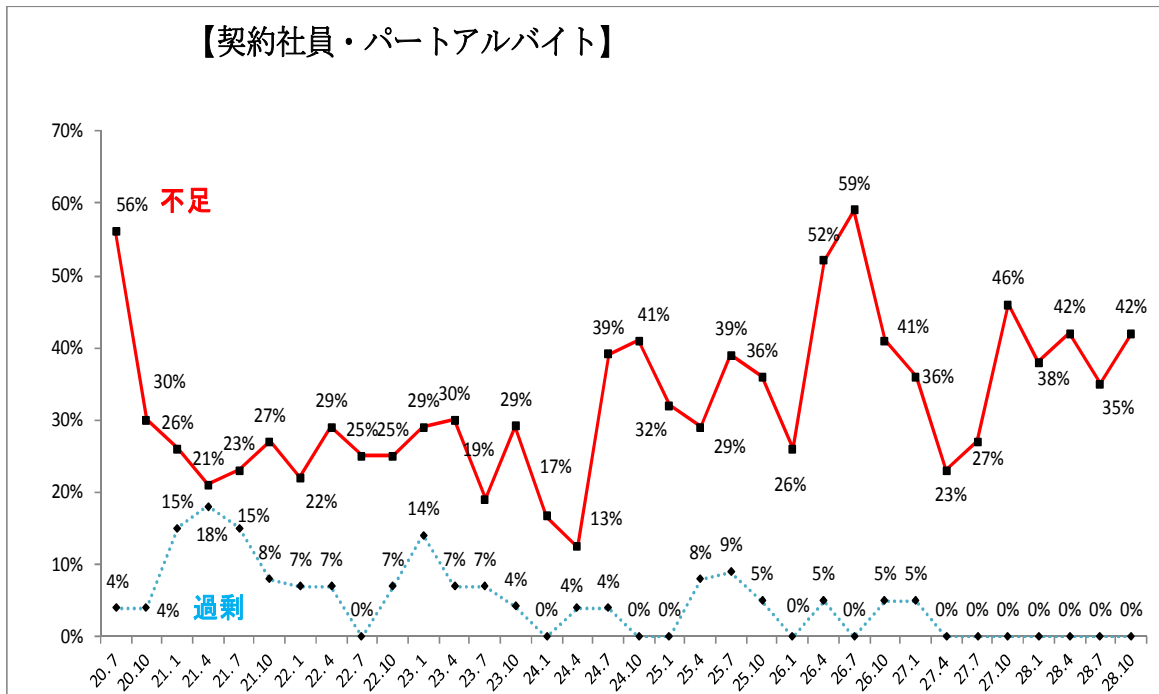
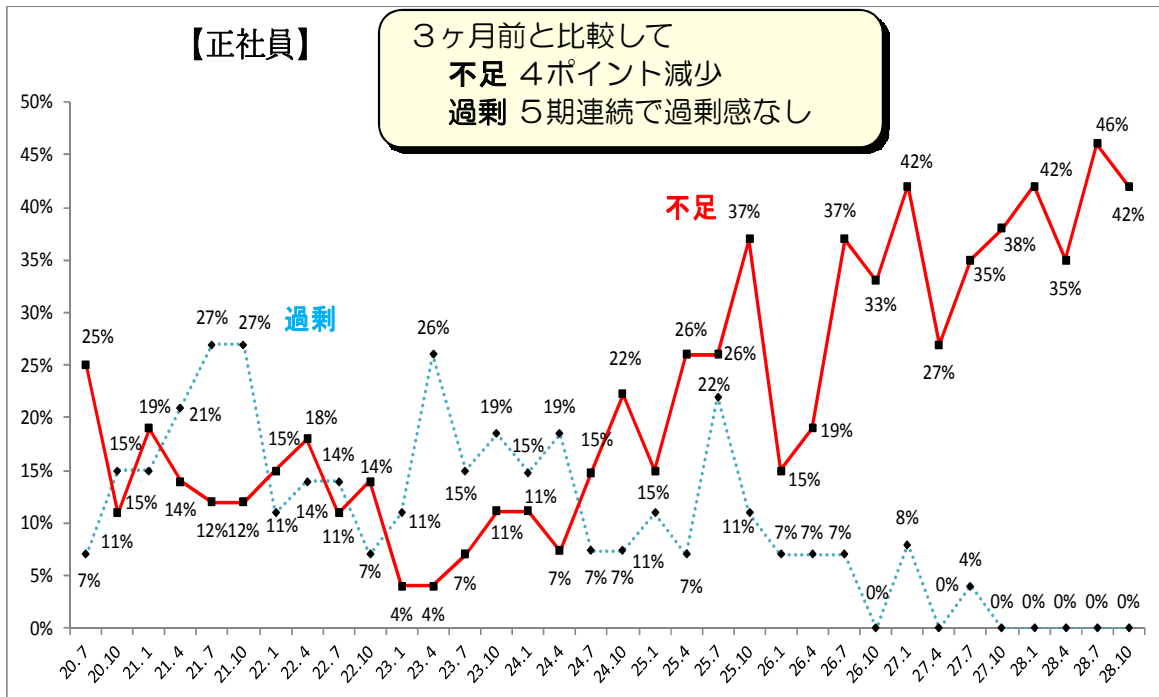
【全産業】



【製造業】



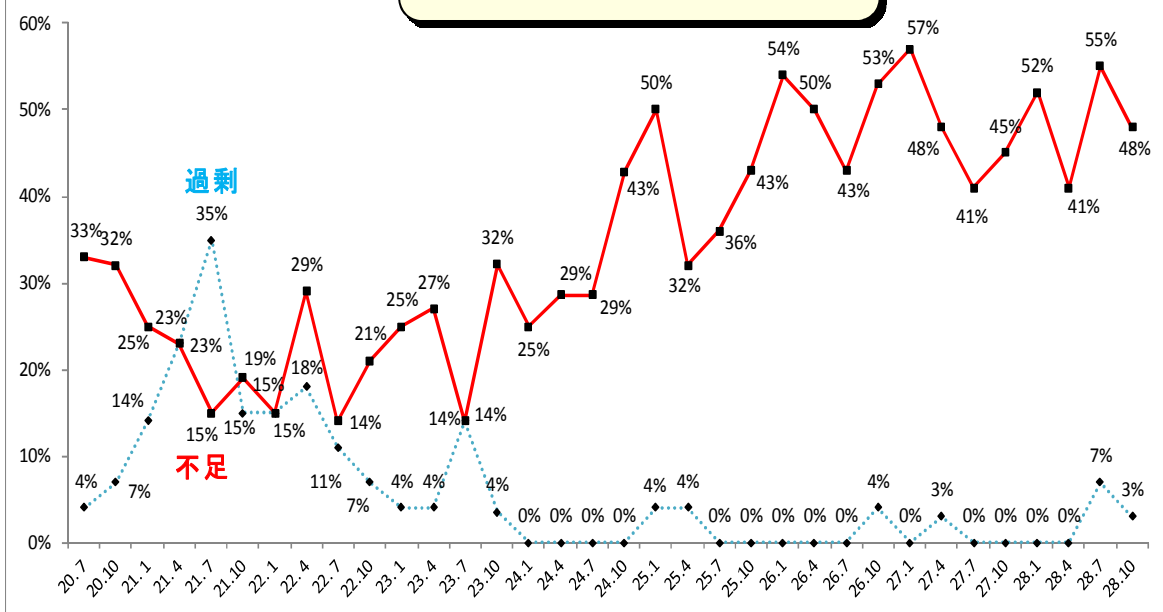
【卸・小売業】



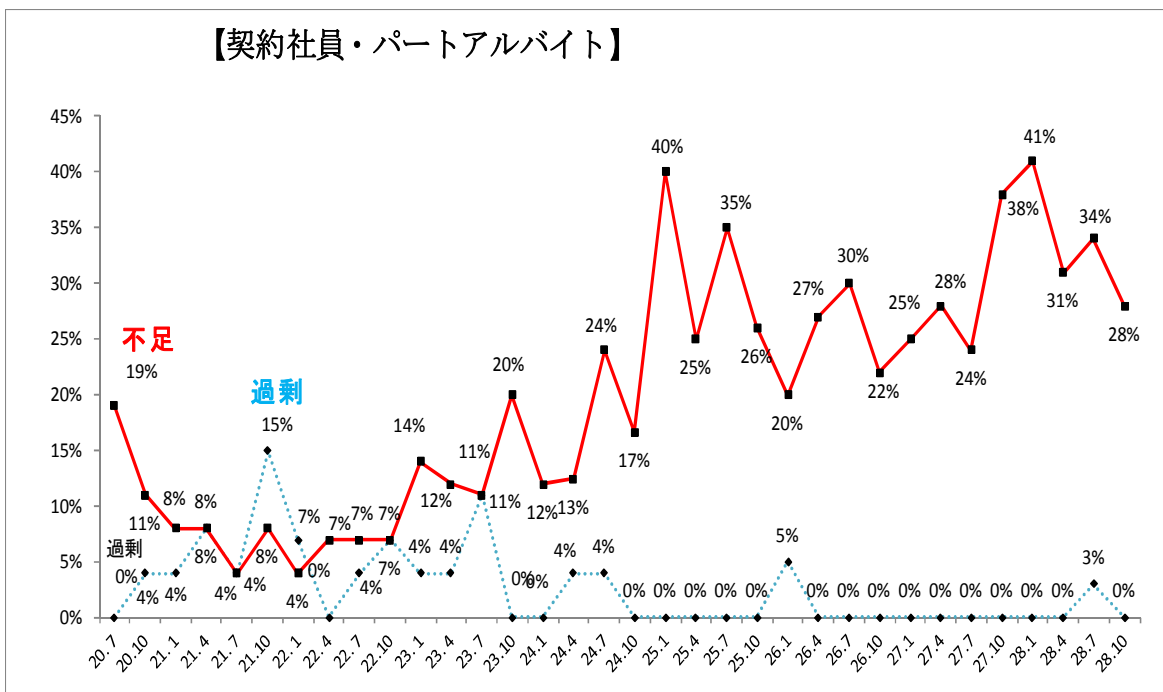
【運輸業】

【正社員】

3ヶ月前と比較して
不足 7ポイント減少
過剰 4ポイント減少



【契約社員・パートアルバイト】



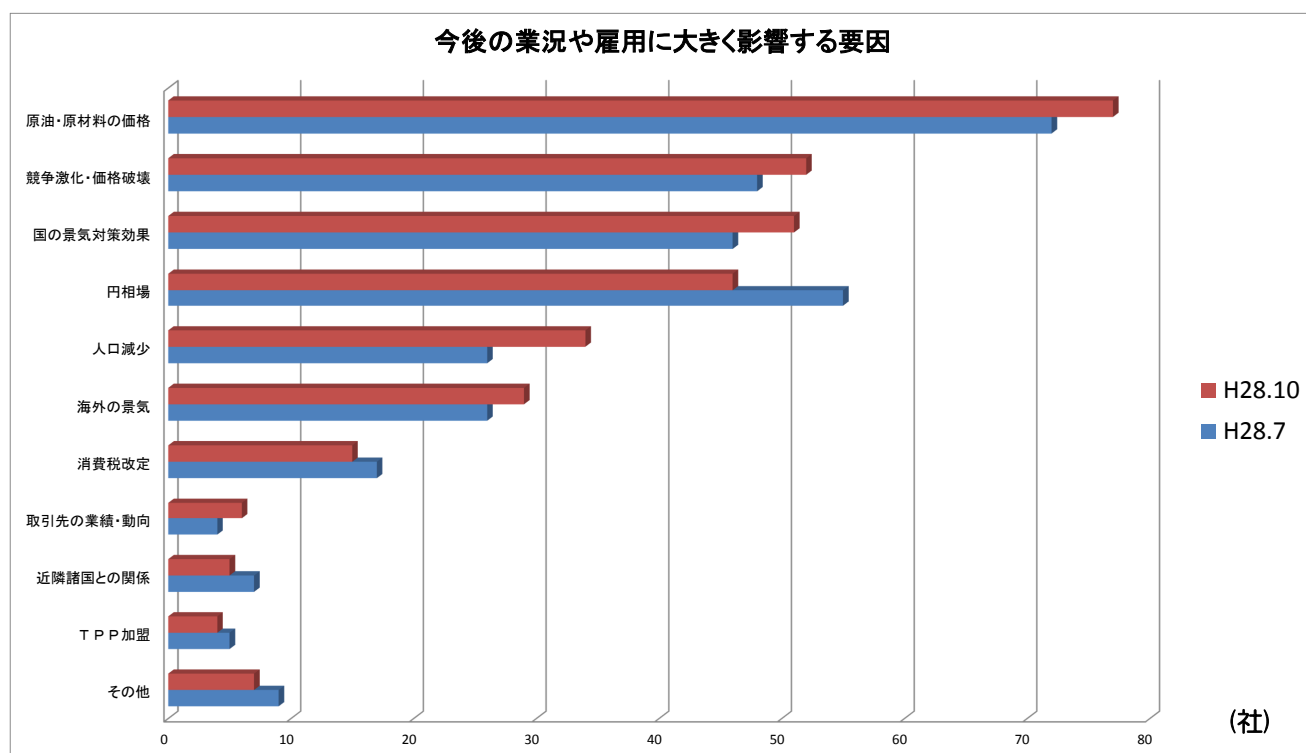
Ⅲ 今後の業況や雇用に大きく影響する要因について（平成28年10月）

全産業を通じて、「原油・原材料の価格」を挙げる企業が過半数を超える

(社)

今後の業況や雇用に大きく影響する要因は（複数回答あり）	全産業		製造業		卸・小売業		運輸業	
1 原油・原材料の価格	77	(72)	46	(42)	13	(12)	18	(18)
2 競争激化・価格破壊	52	(48)	29	(29)	15	(13)	8	(6)
3 国の景気対策効果	51	(46)	27	(24)	9	(7)	15	(15)
4 円相場	46	(55)	35	(38)	8	(10)	3	(7)
5 人口減少	34	(26)	22	(18)	6	(5)	6	(3)
5 海外の景気	29	(26)	22	(22)	2	(1)	5	(3)
7 消費税改定	15	(17)	7	(6)	4	(6)	4	(5)
8 取引先の業績・動向	6	(4)	3	(3)	0	(0)	3	(1)
9 近隣諸国との関係	5	(7)	4	(6)	0	(0)	1	(1)
# TPP加盟	4	(5)	2	(3)	1	(1)	1	(1)
その他	7	(9)	1	(6)	3	(2)	3	(1)

※（ ）内は平成28年7月期の数値

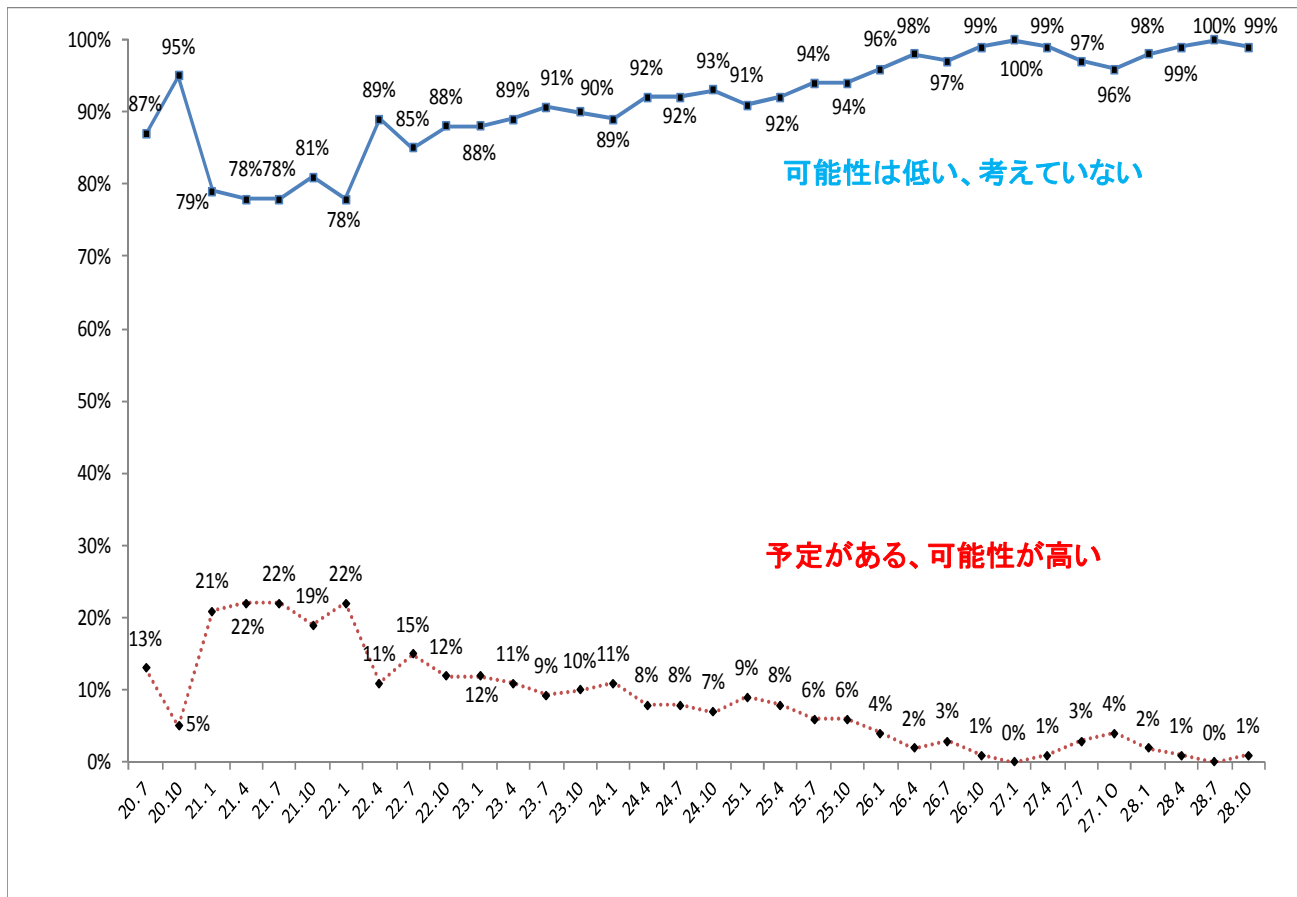


《その他の要因》

- ・ 天候
 - ・ 専業農家の減少度合い
 - ・ 最低賃金の改定
 - ・ 社会保険の適用拡大
 - ・ 人員不足
- など

Ⅳ 今後の雇用調整について

前回に引き続き、ほとんどの企業が雇用調整の実施予定なし

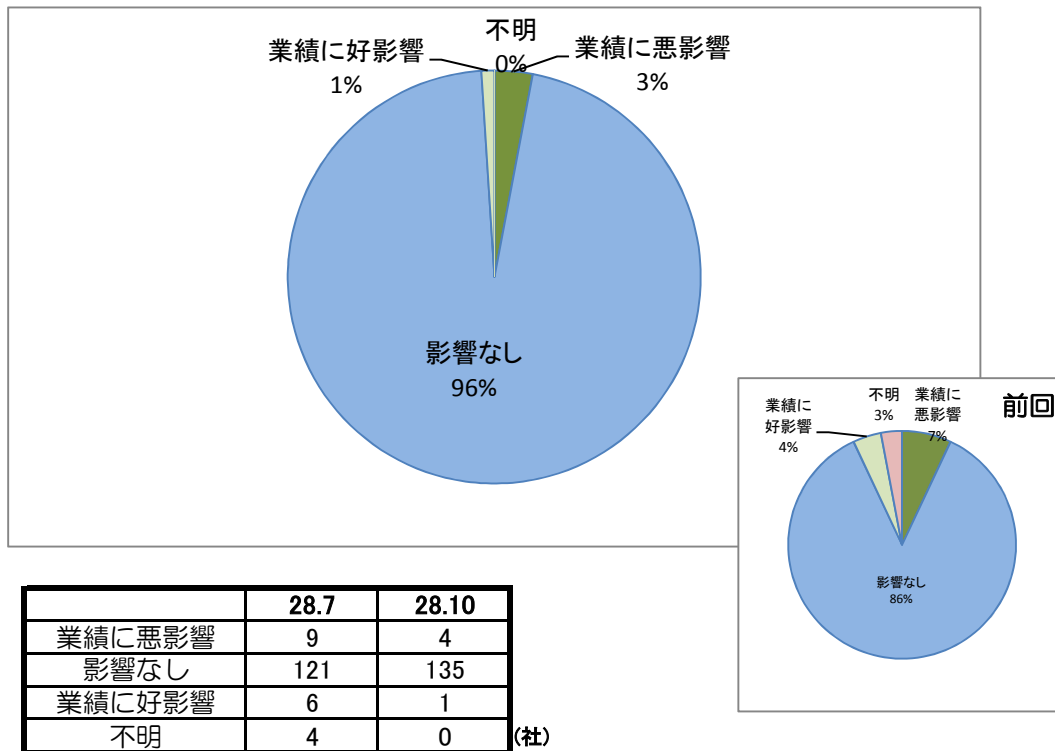


《「雇用調整の予定がある、可能性が高い」と回答した企業の理由》

- 取引先から以前のように公共事業の投資がなく売上げの見通しが悪い（製造業）
- 消費が停滞するなか、グループ全体の経営合理化の一環として早期希望退職者を募集（卸・小売業）

V－1 追加調査「熊本地震の影響について」

【前回から継続調査】



V－2 追加調査「英国のEU脱退による業績への影響について」

【前回から継続調査】

